

平成 30 年 11 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社アクトコール  
代 表 者 名 代表取締役 平井俊広  
(コード番号：6064 東証マザーズ)  
問 い 合 せ 先 執行役員 CFO 高橋砂衣  
電 話 番 号 0 3 - 5 3 1 2 - 2 3 0 3

## 合弁会社（持分法適用関連会社）株式譲渡に伴う合弁解消に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社と日本駐車場開発株式会社（東証 1 部上場、証券コード：2353、本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：巽 一久、以下、「日本駐車場開発」）との共同出資（当社 40.0%、日本駐車場開発 60.0%）で設立した株式会社ロクヨン（以下、「ロクヨン」）について、当社が保有するロクヨンの全株式を日本駐車場開発に譲渡し、同社との合弁を解消することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 合弁解消の理由

平成 30 年 6 月 8 日付「合弁会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、当社と日本駐車場開発は、それぞれの強みを活かし、インバウンド経済効果の実現とシェアリング経済の発展向上を目指し、ロクヨンを設立、古くからの伝統や貴重な文化が継承されている京都市および日本の新しい文化が創造される東京都渋谷区を中心に、簡易宿泊施設および民泊施設等を開発・取得し、中長期的な保有による不動産価値の向上と収益重視の不動産事業に取り組んでまいりました。

他方、当社は、過年度の決算訂正を行ったことを真摯に受けとめ、平成 30 年 10 月 15 日付「経営監視委員会の諮問を受けた経営責任の明確化及び再発防止策並びに今後の資本構成の方向性についてのお知らせ」のとおり、今後の事業領域を抜本的に見直し、不動産総合ソリューション事業を含む近年の新規事業や不採算事業を見直し、経営資源を継続的・安定発展を遂げてきた中核事業に集中させる方針を決定しました。

当社は、この方針に基づき、ロクヨンを通じて取り組んでおりました不動産事業から撤退すべく日本駐車場開発と協議しており、今般、日本駐車場開発と双方合意のうえ、平成 30 年 11 月 30 日をもって、合弁解消することを決定いたしました。

#### 2. 合弁解消の内容

当社が保有するロクヨンの全株式（発行済み株式全体の 40.0%）を日本駐車場開発に譲渡し、合弁を解消いたします。これにより、ロクヨンは当社の関係会社から除外されます。

### 3. 当該合弁会社の概要（合弁契約解消前）

(1) 名 称	株式会社ロクヨン
(2) 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 大三郎
(4) 事業内容	住宅宿泊事業等を目的とした商業施設、住居用の開発、賃貸、転貸借および管理に関する事業
(5) 資本金	50 百万円
(6) 設立年月日	平成 30 年 6 月 14 日
(7) 決算期	7 月末日
(8) 純資産	36 百万円
(9) 総資産	1,111 百万円
(10) 出資比率	日本駐車場開発 60.0% 当社 40.0%

### 4. 合弁相手会社の概要

(1) 名 称	日本駐車場開発株式会社		
(2) 本店所在地	大阪府大阪市北区小松原町2番4号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 巽 一久		
(4) 事業内容	駐車場に関する総合コンサルティング事業		
(5) 資本金	699 百万円（平成 30 年 7 月末現在）		
(6) 設立年月日	平成 3 年 12 月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社巽商店 28.3%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	当社は、当該会社との間に、合弁基本契約の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決 算 期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期	平成 30 年 7 月期
純 資 産	8,646 百万円	10,018 百万円	10,992 百万円
総 資 産	21,344 百万円	23,972 百万円	23,371 百万円
売 上 高	18,139 百万円	21,987 百万円	22,771 百万円
営 業 利 益	1,977 百万円	3,067 百万円	3,533 百万円
経 常 利 益	2,240 百万円	3,212 百万円	3,610 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,255 百万円	2,242 百万円	2,211 百万円

5. 株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	400株 (議決権の数：400個) (所有割合：40.0%)
(2) 異動株式数	400株 (議決権の数：400個) (所有割合：40.0%)
(3) 譲渡価額 および算定根拠	譲渡価額については、当該会社の財務状況、資産の状況、将来事業見通し等の要因を勘案し決定しております。なお、譲渡価額につきましては、譲渡先との協議により公表を控えさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0.00%)

6. 日程

(1) 取締役会決議	平成30年11月30日
(2) 合弁解消合意日	平成30年11月30日
(3) 株式譲渡日	平成30年11月30日

7. 今後の見通し

当該合弁解消が当社の平成30年11月期の業績に与える影響については軽微であると認識しておりますが、万一開示の必要のある事象が発生した場合は、速やかに開示いたします。

(参考)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (平成30年11月期)	5,244百万円	243百万円	154百万円	△303百万円
前期連結実績 (平成29年11月期)	4,093百万円	327百万円	271百万円	2百万円

以上